

- 他党派の代表質問の概要をご紹介します

武田祥夫（民主・府連、北区）2000年7月4日**農林業の振興について**

（1）中山間地の振興方策について

①中山間地地域直接支払制度が本年度から実施されるが、京都市北部の中山間地域は、8法指定地域に該当していないため、対象外だ知事が特認制度を活用して、対象にすべきだ。

②京都市北部の中山間地では「むらおこし」事業が盛んに取り組まれている。大都市に近い特性を生かして都市と農山村の交流を一層推進すべき。

（2）林業について

①林業後継者の育成や確保について、どのような対策を講じているのか ②林業技術の開発が不可欠 林業家の所得向上に繋がる実用技術の研究開発が重要 府立林業試験場の活動状況と研究成果はどうか

（3）北山林業について

①「北山磨丸太」府の伝統工芸品に認定された。「北山磨丸太新用途事例コンクール」が開催されたが、応募状況は、継続開催を。

【荒巻知事】中山間地の直接支払い制度については、京都市北部などの指定地域以外のところについて、中立的な委員会で、特認基準の審議をしてもらっている。都市と農山村の交流は重要。京都市北部などの交流施設の整備を市と協調しながら進めていく。林業振興は、後継者の育成に努力している。新規就業者の確保や研修に努めている。林業試験所は丹波マツタケの増産技術の普及に努める。北山磨き丸太コンクールへの援助強める。

障害者の生活と福祉について

障害者雇用の向上に地方自治体の一層の支援・援護策が必要、知事の所見は。

府における障害者雇用の現状は、②障害者の法定雇用率の指導権限が京都労働局に移管されたが、府としても積極的に協力・支援すべきだ。

「交通バリアフリー法」の成立に伴い、府としてどのように対応するのか、福祉のまちづくり条例との関連とあわせて、知事の所見は。

（3）障害者の雇用保険と福祉サービスについて

①障害者福祉サービスの現状は ②障害者にとって利用しやすい介護保険になるよう、5年後の見直し時期にぜひ改革すべき。

【荒巻知事】 障害者の府内の雇用率は、全国の平均を超えている。府の知事部局における雇用率は、法定雇用率を越え、全国の平均を超えている。京都労働局と協力しながら、障害者雇用アドバイザーを今年度から配置している。バリアフリーは、京都府まちづくり条例に適合している施設は約800カ所。交通機関では、京阪中書島など9駅にエレベーターなど設置支援。道路の段差改善などに取り組んでいる。国の交通バリアフリー法などの施行にあわせて、動きを見ながらバリアフリー法の推進に努める。

障害者と介護保険については、説明会など周知をはかり、混乱は起きていない。介護保険見直しの対応は、課題の掌握をはかり、国に対して要望や意見を出していく。

京都経済の活性化について

①「中心市街地活性化法」積極的に計画づくりを進めるべき、府としてどのような計画になっているのか。知事の所見は。②企業の府内誘致、工場等府外への流出防止対策産業立地対策について、知事の所見は。

【荒巻知事】中心市街地の問題は、市町村の行なうまちづくり計画に対して、指導や援助を行なっている。今年度、10億円規模の中心市街地商業活性化基金（TMO基金）を創設した。企業立地は、企業立地推進会議を設置した。時代の変化に対応した企業立地を進める。

開かれた府政と情報公開について

住民の意見を聞き、政策に反映させる「パブリックコメント制度」の導入も含め、今後の広報・公聴活動の方針について。②「情報公開法」を踏まえ、開かれた府政を推進する上で、実施機関や対象文書等を拡大すべきと考えるが、知事の所見は。

【荒巻知事】ひらかれた府政について、情報公開制度や広報・公聴制度がいっそう重要になる。パブリックコメント制度を積極的に検討したい。情報公開法との整合をはかるため、条例の見直しを進めている。

- 他会派の一般質問の概要をご紹介します

田中 英世（自民党、竹野郡）2000年7月6日

選挙問題について

【田中】衆議院選挙をはじめ、各選挙には、毎回多額の経費がかかっており、執行経費の効率化・合理化にむけた取り組みが必要と考えられるが、下記の点について聞く。一介護支援専門員へのアンケート調査結果では、さまざまな意見、要望が出されているが、以下の点につきどうか。①地方分権一括法の施行により、投票時間の繰り上げ手続きが「届出制」に変更され、投票時間の繰り上げについては、今後、市町村の選管が、地域の実状を踏まえ、検討することになるが、不在者投票がやりやすくなった等により、投票時間の繰り上げを望む声も多い中、行政の効率化・合理化を図る観点からも、検討すべきと考えるがどうか。②ポスター掲示板については、選挙毎に新調されているが、多額の経費がかかっており、省資源化を図る観点からも、ベニヤ板以外の再利用可能な素材を活用することも含め、経費削減に向けた取り組みを進めるべきと考えるがどうか。

【選管事務局長】今回の総選挙では、14.2%が6時以降の投票、ここの投票区の状況を良く勘案して行なわれることが必要。掲示板の再利用は、今回宮津市で行われた。全国の状況を良く踏まえて考えていく。

行財政改革について

【田中】①職員給与の昇給延伸や公共事業の抑制など、効率的な行財政運営の確立めざし改革の実を挙げてこられたが、府債残高は一兆円を越え、義務的経費は増大し、財政の硬直化が一層進んでいる。こうした危機的な財政状況のもとでは、思いきった財政改革を断行し、財政の健全化に取り組むべきと考えるが、「財政健全化指針」に基づき、今後どのように行財政改革に取り組むのか、知事の所見を伺いたい。②危機的な財政を立

直すことができるかどうかは、「どれだけ民間並みのコスト意識を持っているか」による
と考える。財政構造の硬直化が進む中で、年功序列賃金や退職手当など現行の給与制度
を、抜本的に見直さなければ行財政運営が成り立たないという時期が必ず来ると考える。
その前に、期猶予の割カットなど、大胆な行財政改革を早急に実効すべきと考えるが、
所見を聞く。③外郭団体について、経営実態を分析し、更なる合理化方策や統廃合を検
討すべきと考えるがどうか。また、外郭団体の退職時にも退職手当が支給されると聞く
が、原則廃止すべきと考えるが、所見を伺いたい。④行財政職の新規採用は現在 10～20
名程度と聞くが、こうした新規採用の抑制をいつまで継続するのか。厳しい財政のもと
では、新規採用の抑制について、一定理解できるものの、年代間の空洞化を防ぐ観点か
ら、優秀な人材を確保に努めるべきと考えるがどうか。

【荒巻知事】 京都府財政は、依然として厳しい状況。そのため、昨年 1 1 月の財政健全
化指針で掲げた取り組み目標にそって、今後とも国に対して地方への税財源の移譲、外
形標準課税の早期導入、地方財政基盤の強化など、地方財政基盤の強化を要望するとと
もにあらゆる財源の確保に取り組む。歳出面では、広域的な統廃合を含む地方機関の見
直し、府立医大付属病院、府立病院の経営改善、外郭団体の見直しなど徹底した内部改
革とよりいっそうの事務事業の見直し、投資的経費の削減など行財政改革を断行し、財
政の健全化を成し遂げる決意。

包括外部監査について

【田中】 ①「企業会計の見地から見た京都府財政の現状と課題」の報告書によると、累
積欠損金を抱える特別会計と一般会計の連結決算の必要性が強調されているが、連結後
の府債残高はいくらか。また、本府の警察官は全国で二番目に多いため、警察費に係る
地方交付税の改正要望をすべきと考えるがどうか、さらに、行財政構造そのものについ
て、不断かつ果敢に見直す必要があると指摘されているが、今回の監査結果について、
どのように捉え、今後の儀容財政運営に活かされるのか。②「府立病院等の現状と課題」
の報告書によると、過去 5 年間の一般会計からの繰入金は、府立 3 病院で 157 億円、医
大付属病院で 369 億円となっている。こうした多額の繰入金が常態化している経営状況
は、財政厳しい折、もはやこのまま放置できない大問題であり、人員の削減、薬品費を
はじめ諸経費の削減など思いきった体質改善をはかるべきと考えるが、今後の経営改善
に向けた取組方策はどうか。

「新しい行政推進大綱」に基づき、次の諸点について聞く。① 4 月から、地方振興局、
保健所、土木事務所の業務を、一体的・効率的に執行するため、総合振興局化されたが、
この見直しにより、どの程度の合理化や節減効果が上がったのか。また、地方振興局の
エリアは、他府県と比べても狭いため、その機能や広域的な統合を検討していると聞く
が、地方振興局の広域統合について、今後どのように具体化するのか。②山城総合運動
公園、丹波自然運動公園、府立植物園等の府立施設は、いずれも施設の使用料収入とか
け離れた管理費用が掛かっている。府民サービスであっても、最少の経費で最大の効果
を上げることが重要であり、民間委託や民営化をすれば、管理費用の大幅な削減が可能
と考えるがどうか。

【総務部長】 包括外部監査について、全会計をあわせた府債残高は、平成 1 1 年度末で
焼く 1 兆 1 8 0 0 億円、府の実質的な負担は、将来地方交付税で措置されるものを除く
と半分程度と考えている。地方交付税の配分への要望は一定反映されている。包括外部
監査は資産と負債の状況分析、連結決算の総合的な分析がされている。行財政改革に取
り組むにあたって、このような長期的な視点に立ったものとして大変有意義だ。

府立病院の経営改善だが、平成 7 年度から 1 1 年度までの 5 年間で、繰入金を 2 2 億
円縮減してきた。更なる縮減をはかるとともに、包括外部監査の結果を踏まえ、抜本的

な経営改善に取り組んでいく。

【知事公室長】 職員の給料は、人事委員会の意見を踏まえ、従来から不断な見直しをしてきた。今後とも適切な対処をしていく。現在本年4月1日から全職員の昇給を停止をしている。外郭団体についても、組織定数や事務事業の見直しを行なっている。統廃合や給与水準の見直しを行なう。地方機関の見直しは、今年4月に振興局、保健所、土木事務所の一体化で約60名の定数を削減した。所管地域の見直しも役割分担を進め、検討を進めている。

北部地域の振興について

- ① 京都縦貫自動車道綾部宮津道路及びその延伸となる地域高規格道路鳥取豊岡宮津自動車の宮津網野漢の進捗状況はどうか。また、国道178号の養老伊根バイパス、丹後町竹野地区の改良計画及び国道312号の比治山バイパス整備について、その進捗状況及び今後の見通しは。
- ② 北部地域の社会基盤整備について、危機的な財政状況のもとで計画中の事業の進捗を懸念するものである。特に土木・農林関係の公共・単独事業に就いては、今後どのように財源の重点配分に努め、事業推進をはかるのか。

【土木建築部長】 綾部宮津道路の進捗は60%を越える。鳥取豊岡宮津自動車道は、宮津野田川間は今議会で財産取得
本年度中に一部工事に入る。網野までは、着手区間や着手時期について今後検討していく。養老バイパスは8月末供用。比治山バイパスについては、年内の供与の予定。

国旗国家法について

議場における国旗の掲揚は増加している。京都府議会における国旗の掲揚が必要だ